

仙台市下水道事業
中期経営計画進捗レポート
〔令和4年度〕



「杜の都れんが下水洞窟」内部
(せんだい Tube より)

令和5年 11 月
仙台市建設局

目次

1. レポートの目的

下水道の今をお知らせします.....	1
仙台市下水道事業中期経営計画とその進捗管理.....	1
SDGs（持続可能な開発目標）との関係.....	2
レポートの見方.....	3

2. 令和4年度の進捗状況

基本方針 1 生活環境維持の方針 （快適な暮らしを支え続ける）.....	4
基本方針 2 防災の方針 （災害に対して安心して安全に暮らせるまちづくりに貢献する）.....	6
基本方針 3 水環境保全の方針 （健全な水環境の形成に貢献する）.....	8
基本方針 4 地球環境保全の方針 （持続可能型社会の実現へ向け、地球環境保全に貢献する）.....	10
基本方針 5 健全な経営の方針 （信頼される経営を実現する）.....	11
基本方針 6 サービスの充実・連携の方針 （お客さま満足の向上と社会貢献を推進する）.....	13

3. 建設改良費の主な実績..... 15

4. まとめ..... 16

1. レポートの目的

下水道の今をお知らせします

このレポートは、「仙台市下水道事業中期経営計画（令和3～7年度）」（以下「中期経営計画」という。）に基づいた取り組みの進捗状況を年に一度、市民の皆さまに報告し、事業の現状や課題に対する理解を深めていただくことを目的に作成しています。

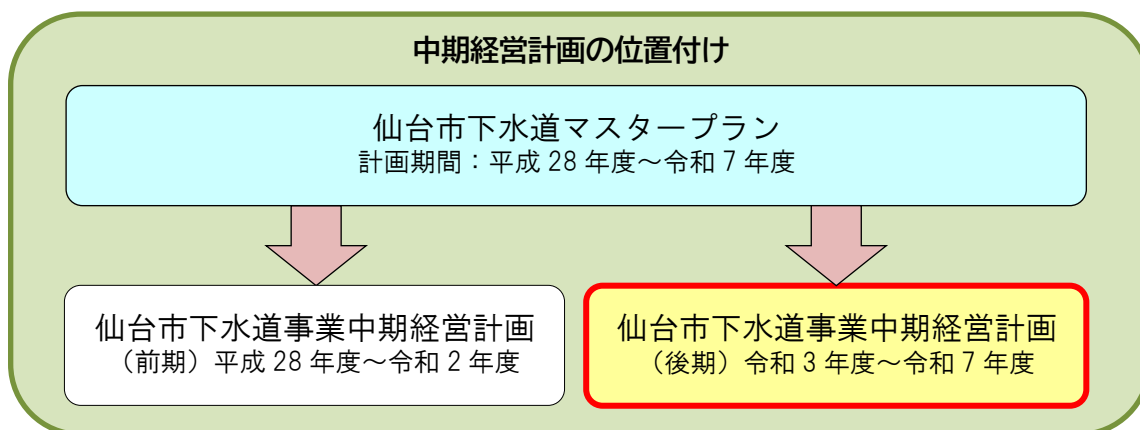
仙台市下水道事業中期経営計画とその進捗管理

中期経営計画は、上位計画である「仙台市下水道マスタープラン」に定めた施策と、その取り組み項目を着実に実施するため、令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間中に達成すべき目標や具体的な実施計画、必要な費用等を明確にしたものです。

「仙台市下水道マスタープラン」の基本方針と施策

くらし・社会 の視点	基本方針1 生活環境維持の方針	施策1 下水道施設の適正な維持管理
		施策2 下水道施設の計画的な保全
		施策3 汚水施設の再構築
	基本方針2 防災の方針	施策4 地震・津波対策
		施策5 浸水対策
		施策6 緊急時対応の強化
環 境 の視点	基本方針3 水環境保全の方針	施策7 合流式下水道における雨天時越流水対策
		施策8 汚水施設利用の推進
		施策9 雨天時浸入水対策
		施策10 放流水質の適正維持
	基本方針4 地球環境保全の方針	施策11 資源・エネルギーの利活用と温室効果ガスの排出抑制
		施策12 適切な汚泥処理による環境負荷の軽減
経 営 の視点	基本方針5 健全な経営の方針	施策13 効率的な経営
		施策14 組織基盤の強化
		施策15 財務基盤の強化
	基本方針6 サービスの充実・連携の方針	施策16 お客さま満足の上昇
		施策17 市民協働と産学官の連携
		施策18 国内外への貢献

3つの「視点」の下に、事業の方向性を表す6つの「基本方針」と18の「施策」を定めています。



中期経営計画では、施策ごとに成果指標とその目標値（下水道事業が提供するサービス水準）を定めました。成果指標を計測することによって中期経営計画の進捗状況を管理していきます。

SDGs（持続可能な開発目標）との関係

SDGs とは、先進国を含む国際社会全体の目標であり、「誰一人取り残さない」という理念のもと、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、環境、経済、社会をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものとされています。

本市の下水道事業は、SDGs が掲げる 17 のゴールのうち、特に「6. 安全な水とトイレを世界中に」や「11. 住み続けられるまちづくりを」、「13. 気候変動に具体的な対策を」、「14. 海の豊かさを守ろう」に関連しており、中期経営計画に掲載している各施策を推進することは、SDGs に掲げられたゴールの達成に寄与します。



レポートの見方

次ページからは、中期経営計画の令和3年度及び令和4年度の実績（成果指標の計測値）を掲載しています。

表中の「目標の方向性」とは、現状値と比較して計画期間最終年度である令和7年度末に達成すべきサービス水準の望ましい方向を増加（↑）、維持（→）または減少（↓）で表しており、「現状値」とは令和元年度（目標値が5ヶ年の平均となっているものは平成28年度～令和元年度までの平均）の実績値を表します。また、「目標値」とは、令和7年度末に達成すべきサービス水準を表します。

<例>

施策1 下水道施設の適正な維持管理						
…下水道施設を適正に管理し、下水道の機能を正常に維持します。						
成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度 実績	4年度 実績	2ヶ年 平均
汚水溢れ回数 (管路)	減少 (↓)	96回 <small>(H28～R元年度平均実績)</small>	計画期間5ヶ年平均で 現状値より減少	78回	76回	77回

2. 令和4年度の進捗状況

くらし・社会の視点 基本方針1 生活環境維持の方針 (快適なくらしを支え続ける)



施策1 下水道施設の適正な維持管理

下水道施設の増加や老朽化に伴い、道路陥没など管路施設の不具合に起因する事故や浄化センター・ポンプ場における設備故障が多く発生しています。経営資源の減少に対応しつつ、これらの発生を未然に防ぐためにも、業務の更なる効率化・高度化を図るとともに、近年急速に発達しているICTをこれまで以上に活用しながら、下水道施設を適正に管理し、下水道の機能を正常に維持します。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度 実績	4年度 実績	2ヶ年 平均
汚水溢れ回数(管路)	減少 (↓)	96回 (H28～R元年度平均実績)	計画期間5ヶ年平均で 現状値より減少	78回	76回	77回
汚水管詰まり回数	減少 (↓)	493回 (H28～R元年度平均実績)	計画期間5ヶ年平均で 現状値より減少	382回	375回	379回
ポンプダウン回数	維持 (→)	0回	毎年度0回	0回	0回	—

施策2 下水道施設の計画的な保全

下水道施設の老朽化に伴い、道路陥没など管路施設の不具合に起因する事故や浄化センター・ポンプ場における設備故障が多く発生しています。経営資源の減少に対応しつつ、事故や故障を未然に防ぐためにも、より効率的かつ効果的な施設保全に取り組みます。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度 実績	4年度 実績	2ヶ年 平均
道路陥没件数	減少 (↓)	82件 (H28～R元年度平均実績)	計画期間5ヶ年平均で 現状値より減少	83件	83件	83件
主ポンプ故障停止時間	減少 (↓)	4,680時間 (H28～R元年度平均実績)	計画期間5ヶ年平均で 現状値より減少	768時間	14,856時間	7,812時間

施策3 汚水施設の再構築

人口減少や節水機器の普及により、今後は汚水量の減少が見込まれています。これに伴い浄化センター等の施設には余裕が生じることから、施設の更新等に合わせて施設の集約化や施設規模の適正化を図り、効率的な汚水処理を実施します。それに加えて、施設の更新時には新たな活用方法について検討します。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度 実績	4年度 実績	2ヶ年 平均
施設再編に伴う コスト縮減額	増加 (↑)	—	計画期間5ヶ年の累計で 125百万円	注記	注記	—

注記 施設再編に伴うコスト縮減額は、再編工事を実施中のため工事完了後に計測します。

基本方針1 生活環境維持の方針の評価

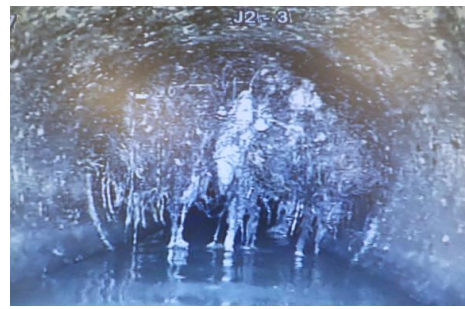
汚水溢れ回数や汚水管詰まり回数は、油脂詰まりした箇所の清掃や木の根が侵入した箇所の改築工事の実施などにより現状値と比べて減少しました。また、管路の老朽化などに起因する道路陥没については現状値と同程度になりました。

主ポンプ故障停止時間については、一部のポンプ場において設備の故障が発生し、復旧まで長期の時間を要したことから増加となりましたが、予備機の稼働によりポンプ場全体としての機能は確保することができました。

道路陥没や汚水管の詰まり等は、市民の皆さまの暮らしに重大な影響を及ぼす「リスク」となることから、下水道施設の不具合や事故等を未然に防ぐため、計画的な点検や改築等、適切な維持管理に取り組んでまいります。

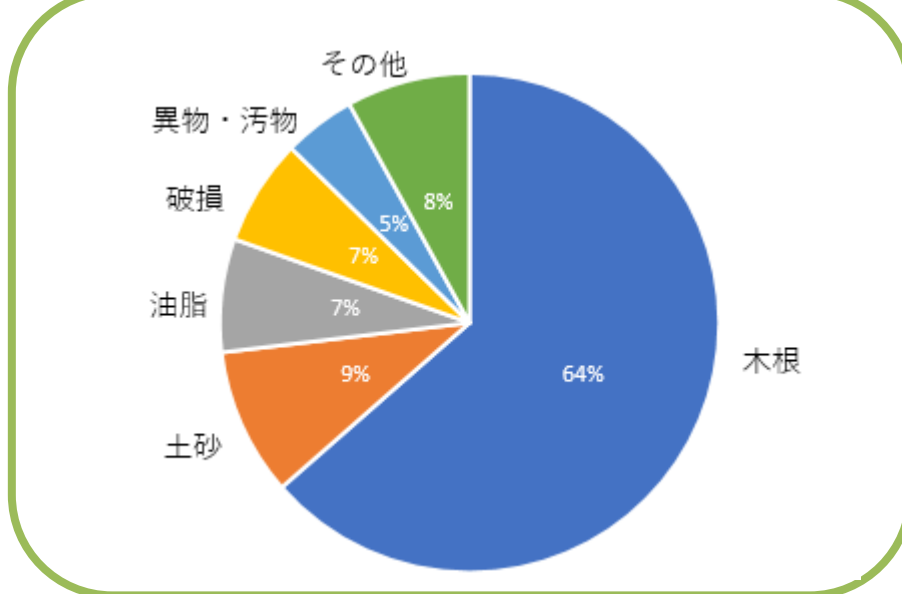


管路の破損により陥没した道路



管路に侵入した木根

令和4年度に発生した汚水管の詰まりの原因



仙台市下水道マスコットキャラクター
「かんだくん」

各家庭や事業所においても、油脂などを原因とする汚水管の詰まりや、それに起因する汚水の溢れの防止対策をすることができます。これらのリスクに対して日頃からできることを今一度考えてみましょう。

くらし・社会の視点
基本方針2 防災の方針

(災害に対して安心して安全に暮らせるまちづくりに貢献する)



施策4 地震・津波対策

東日本大震災では既に耐震化された施設に地震被害がなく、地震対策の効果が認められた一方で、発災時における被災施設の機能確保や早期復旧のための取り組み、津波対策の必要性が認識されました。前期計画から引き続き、地震・津波対策においては、防災と減災を組み合わせ合わせた総合的な対策を進めます。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度実績	4年度実績	2ヶ年平均
耐震化率(管路)	増加(↑)	41.0%	令和7年度において49.0%	44.0%	45.9%	—
耐震化率(施設)	増加(↑)	37.7%	令和7年度において57.4%	45.9%	45.9%	—

施策5 浸水対策

本市では10年確率降雨を対象とした雨水排水施設整備を進めてきましたが、令和元年度末における雨水排水施設整備率は35.7%にとどまっています。局地的な短時間豪雨の発生が懸念される一方で、その整備には莫大な費用と時間を要することから、段階的かつ効率的な雨水排水施設整備を進めるとともに、自助・共助等の取り組みを組み合わせ合わせた総合的な浸水対策を進めることにより、市街地における浸水リスクの低減を図ります。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度実績	4年度実績	2ヶ年平均
床上浸水発生件数 (10年確率降雨未満)	維持(→)	0件	毎年度0件	0件	0件	—
10年確率降雨対応 雨水排水施設整備率	増加(↑)	35.7%	令和7年度において37.8%	36.9%	37.2%	—
雨水総流出抑制量	増加(↑)	162,464m ³	毎年度増加	201,638m ³	210,485m ³	—

施策6 緊急時対応の強化

東日本大震災では当時策定を進めていた下水道BCP^{*}や他都市等の下水道事業者との相互支援の枠組みが、下水道機能の確保や被災施設の早期復旧に大いに役立ちました。今後は緊急時における対応力を向上させ、組織や業務に定着させる取り組みを推進するとともに、東日本大震災で本市下水道事業が得た知見やノウハウを他都市等へ伝えていきます。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度実績	4年度実績	2ヶ年平均
訓練手法改善実施率	維持(→)	100%	毎年度100%	100%	100%	—

^{*}BCP…事業継続計画(Business Continuity Plan)のこと。災害発生時のヒト、モノ、情報及びライフライン等の利用できる資源に制約がある状況下においても、適切な業務執行を行うことを目的としています。

基本方針2 防災の方針の評価

地震対策として、令和4年度は秋保温泉浄化センターなどの施設や、古城幹線などの管路の耐震化を推進してまいりました。引き続き、耐震性が不足している下水道施設の耐震化工事を着実に進め、耐震性の向上に努めてまいります。

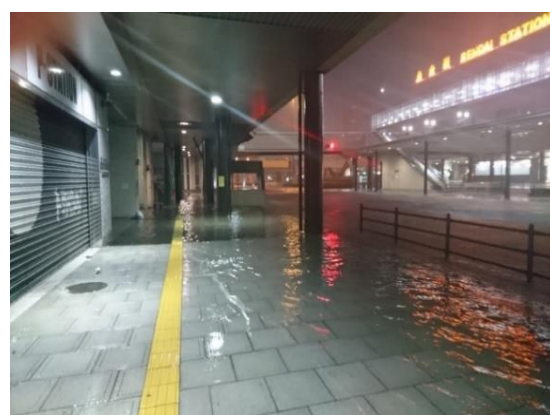
浸水対策としては、令和元年東日本台風の際に広範囲での道路冠水が発生した仙台駅西口エリアの排水機能を強化するため、主に東三番丁通り沿いを通る総延長 2.5 kmの幹線をメインとした広瀬川第3雨水幹線を整備しており、令和7年度の完成に向けて引き続き進めてまいります。

また、全国都市緑化フェアが開催された青葉山公園地区にて、透水性アスファルト舗装の施工の結果、雨水総流出量の抑制が図られました。さらに、10年確率降雨に対応した雨水排水施設の整備が長喜城東地区で実施されるなど、様々な形での浸水対策が進んでいます。

災害時においても下水道機能を確保するとともに、市民の皆さまが安全・安心に暮らせるまちを維持できるよう、引き続き地震対策や浸水対策などの防災・減災対策に取り組んでまいります。



建設中の広瀬川第3雨水幹線（予定図）



令和元年東日本台風での道路冠水（仙台駅西口）

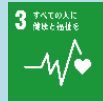
主に東三番丁通り沿いを通る幹線の他複数の導水管が計画されています。令和7年度の完成を予定しています。

汚水処理施設の耐震性が満たされていなかったため、耐震補強工事を実施しました。



耐震補強の例（秋保温泉浄化センター）

環境の視点
基本方針3 水環境保全の方針
(健全な水環境の形成に貢献する)



施策7 合流式下水道における雨天時越流水対策

本市の中心部は汚水と雨水を同じ管路で流す合流式下水道が採用されており、大雨時には雨で希釈された汚水の一部が雨水吐き口から河川等の公共用水域に越流する仕組みになっています。公共用水域に放流された下水は、汚濁負荷や公衆衛生上の問題を抱えているため、下水道法施行令や国の指針によりその対策が定められています。下水道法施行令では令和5年度までに雨天時放流水質を遵守することが義務付けられているため、これに向けた対策を推進することで公共用水域における水環境保全を図ります。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度実績	4年度実績	2ヶ年平均
越流汚濁負荷量	減少 (↓)	644t/年	令和5年度において624t/年	644 t/年	644 t/年	—
夾雑物対策実施 箇所数〔累計〕	増加 (↑)	43箇所	令和5年度において75箇所	63箇所	73箇所	—
雨天時放流水質基準 超過回数 (R6～)	維持 (→)	—	毎年度0回	注記	注記	—

注記 雨天時放流水質基準超過回数の指標の計測は令和6年度から実施します。

施策8 汚水施設利用の推進

令和元年度末における汚水処理人口普及率は99.7%に達していますが、未だに全戸普及の目標は達成できていません。また、下水道が普及している地域においても下水道に接続していない未水洗家屋が一定数0.3%（約1,600戸）存在していることから、汚水施設の整備と水洗化の促進に取り組み、良好な水環境の維持に努めます。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度実績	4年度実績	2ヶ年平均
水洗化率	増加 (↑)	99.7%	令和7年度において 現状値より増加	99.7%	99.7%	—

施策9 雨天時浸入水対策

汚水と雨水を別々の管路で流す分流式下水道において、雨天時に雨水が汚水管に浸入する、いわゆる雨天時浸入水により、汚水管等からの溢水や宅内への逆流、公共用水域への下水の流出等が発生することがあります。これら雨天時浸入水に起因する事象を防ぐため、従来の誤接続調査と改善指導に加えて、調査対象範囲の拡大や対策工事の実施による雨天時浸入水対策に取り組みます。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度実績	4年度実績	2ヶ年平均
雨天時浸入水量 把握箇所数〔累計〕	増加 (↑)	40箇所	令和7年度において100箇所	69箇所	83箇所	—

施策 10 放流水質の適正維持

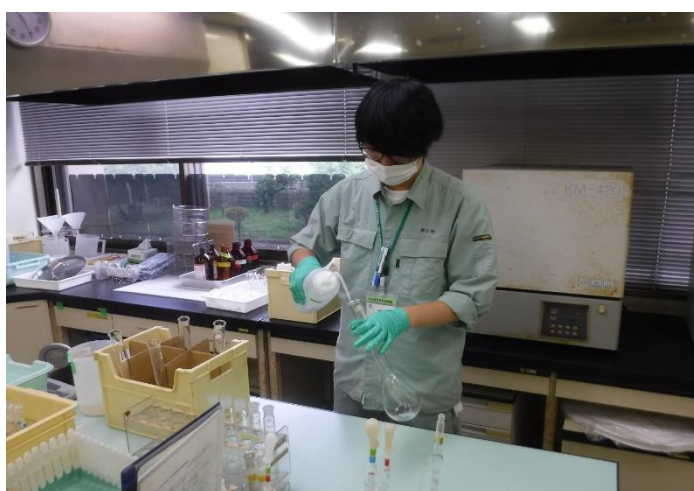
浄化センターにおいては適切に下水を処理したうえで、公共用水域に放流しており、令和元年度の放流水質基準の遵守率は100%となっています。今後想定される維持管理予算や職員数の減少に対応するため、より効率的な維持管理に努めたうえで、放流水質を維持します。また、処理水質悪化の原因にもなる排除基準を超過した下水については、事業場の監視・指導により浄化センターへの流入を未然に防止するとともに、放流先での環境負荷低減に向けた運転管理を行います。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度実績	4年度実績	2ヶ年平均
放流水質基準超過回数	維持 (→)	0回	毎年度0回	4回	2回	—
排除基準違反に対する改善率	増加 (↑)	64% (H28～R元年度平均実績)	計画期間5カ年平均で 現状値より増加	67%	48%	—

基本方針3 水環境保全の方針の評価

公共用水域における水環境の保全を図るため、夾雑物対策や雨天時浸入水量の把握などの取り組みを実施し、順調に進捗しました。また、浄化センターで処理し、公共用水域へ放流した放流水の水質については、上谷刈浄化センターにて地震の際に排除基準を超過した下水の流入があり基準超過が2回発生しました。

排除基準違反に対する改善率については、下水道への排除基準を超過していた事業場に対して、現地で事業者立ち会いでの清掃作業や管理等の改善指導を進めてきましたが、清掃等の管理が不十分な事業場も依然として見られ、現状値以上の改善は図られませんでした。今後、除害施設の清掃や保守点検などの管理等の改善指導を強化・徹底し、目標を達成できるよう進めて参ります。



水質検査の様子



事業場排水が下水道への排除基準に適合しているかを検査している様子です。

環境の視点

基本方針4 地球環境保全の方針

(持続可能型社会の実現へ向け、地球環境保全に貢献する)



施策11 資源・エネルギーの利活用と温室効果ガスの排出抑制

下水道施設の運用には大量のエネルギー消費を伴うことから、省エネルギー機器の導入など温室効果ガス排出量の一層の削減に努めます。また、下水道を資源・エネルギー源として捉え、汚泥のバイオマス利用、さらには下水熱や汚泥焼却熱などの再生可能エネルギーの利活用を図り、地球環境保全に貢献します。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度 実績	4年度 実績	2ヶ年 平均
温室効果ガス排出量	減少 (↓)	51,773 t-CO ₂ /年	令和7年度において 50,220 t-CO ₂ /年	46,083 t-CO ₂ /年	51,747 t-CO ₂ /年	—

施策12 適切な汚泥処理による環境負荷の軽減

本市では下水処理に伴い発生する大量の汚泥を脱水し、焼却することで処理してきました。また、そこで発生する焼却灰についてはセメント原料等としてリサイクルすることで資源循環を促進し、地球環境への負荷を軽減してきました。

人口減少など社会情勢の変化に合わせて適切に汚泥焼却を実施するとともに、将来に向けては下水汚泥の有効活用など持続可能型社会の構築へ向けた取り組みを進めます。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度 実績	4年度 実績	2ヶ年 平均
未焼却汚泥排出率	維持 (→)	0%	毎年度 3.0%以下	3.0%	6.3%	—

基本方針4 地球環境保全の方針の評価

温室効果ガスの排出量は、南蒲生浄化センター4号焼却炉が火災により停止したため、旧式の焼却炉である1号焼却炉を代わりに再稼働させたことから前年度(46,083 t-CO₂/年)より増加しましたが、電力や燃料等の使用量抑制に努めたことで現状値は下回りました。

また、未焼却汚泥排出率についても、南蒲生浄化センター4号焼却炉の停止によって焼却能力が不足したことから目標値を達成できませんでした。

引き続き、4号焼却炉の早期復旧に向けて取り組んでいくとともに、南蒲生浄化センターや各浄化センターにおいて電力や燃料等の使用量抑制に努め、適切な汚泥処理を進めていくことにより地球環境保全に貢献してまいります。

経営の視点
基本方針5 健全な経営の方針
(信頼される経営を実現する)



施策13 効率的な経営

将来的な収入の減少や行財政改革により、事業費や職員数といった経営資源が減少する一方で、新たな下水道施設の増加や既存施設の老朽化により、維持管理・更新の需要は増大していくため、今後はより一層効率的な下水道経営が必要となっています。そこで、中期的な目標設定と進捗管理、アセットマネジメントの運用による最適な事業運営と継続的な業務改善、情報システムの最適化により効率的な経営を実現しつつ、下水道事業サービスの向上を図ります。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度実績	4年度実績	2ヶ年平均
経費回収率	維持 (→)	116.4%	毎年度100%以上	116.2%	112.0%	—
汚水処理原価	減少 (↓)	128.5 円/m ³ <small>(H28～R元年度平均実績)</small>	計画期間5ヶ年平均で 現状値より減少	123.1 円/m ³	129.5 円/m ³	126.3 円/m ³

施策14 組織基盤の強化

職員数が減少傾向にある中、継続的に良質な下水道サービスを提供するためには、人材や業務執行体制といった経営資源を強化する必要があります。そこで、本市下水道事業では、組織的な人材育成・技術管理と並行して職員の自発的なスキル向上を図ります。また、民間の活力を取り入れながら、最適な業務執行体制の構築や技術の確保に取り組みます。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度実績	4年度実績	2ヶ年平均
下水道CPD [*] 平均点数	増加 (↑)	29.6 点/人 <small>(H28～R元年度平均実績)</small>	計画期間5ヶ年平均で 現状値より増加	31.5 点/人	31.6 点/人	31.6 点/人

※CPD…(Continuing Professional Development)「継続的な能力開発」と訳され、職員の学習や成長に関する取り組みを数値化して計測する指標です。

施策15 財務基盤の強化

節水機器の普及や将来的な人口減少などにより、下水道使用料収入の減少が見込まれる一方で、老朽化施設の更新費用が増大するなど、下水道事業の財政状況は今後ますます厳しくなると予想されます。このような状況にあっても、公営企業としての下水道事業の健全性を確保し、継続的に良質な下水道サービスを提供していくために、財務基盤強化の取り組みを推進します。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度実績	4年度実績	2ヶ年平均
経費回収率 【再掲】	維持 (→)	116.4%	毎年度100%以上	116.2%	112.0%	—
経常収支比率	維持 (→)	108.7%	毎年度100%以上	108.5%	106.9%	—
企業債残高	減少 (↓)	189,211 百万円	毎年度減少	176,996 百万円	169,655 百万円	—

基本方針5 健全な経営の方針の評価

経費回収率及び経常収支比率ともに100%を超えており、安定経営の目安とされる指標を上回っています。しかしながら、短期的な視点では、電気料金の高騰や物価上昇等による維持管理費の増加等に加え、長期的な視点では、今後本市の人口が減少する見込みであり、それに伴い使用料収入の減少が想定されることから、将来にわたる持続可能な経営に向けてより一層効率的な運営を進めていく必要があります。

また、人材育成の取り組みにおいては、経験豊富な職員の退職が続く一方で新規採用職員は増加傾向にあります。令和4年度は前年度に引き続き、経験年数の低い若手職員向けの研修を実施しました。各職員においても積極的に研修を受講することで、下水道CPD平均点数も向上し、組織基盤の強化につながりました。

引き続き、アセットマネジメントの適切な運用や経費削減、人材育成などに取り組み、将来にわたって継続的に事業を維持できるよう努めてまいります。



下水道部門新任職員向け研修の様子



講義に加え、浄化センターなどの施設に出向き、研修を実施しています。

経営の視点

基本方針6 サービスの充実・連携の方針 (お客さまの満足の向上と社会貢献を推進する)



施策 16 お客さま満足の向上

下水道は地下構造物が多く、また、本市では汚水処理施設整備が概成していることから、日常生活においては意識されず、不具合等が発生した場合に初めて下水道の役割や必要性を認識するというケースが多いものと想像されます。お客さまの理解を深め、本市下水道事業に対する満足度の向上や下水道の適正な利用を促進するために、積極的に広報活動を実施していくほか、苦情要望等を広聴の機会として捉え、それらを下水道事業へ反映することでお客さま満足の向上を図ります。

また、窓口サービスや各種申請に対するサービスの利便性を高めることにより、お客さま満足の向上を図ります。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度実績	4年度実績	2ヶ年平均
市民満足度	増加(↑)	66.8%※1	現状値より増加	—※2	64.6%※2	—
苦情要望件数	減少(↓)	3,070件 (H28～R元年度平均実績)	計画期間5ヶ年平均で現状値より減少	2,901件	3,002件	2,952件

※1 成果指標「市民満足度」の現状値は令和2年度の値を用いています。

※2 市民満足度調査は、令和4年度と令和6年度に実施することとしています。

施策 17 市民協働と産学官の連携

社会情勢の変化等に伴い、下水道事業へ求められる役割は変化し本市下水道事業が抱える課題も多様化・複雑化してきています。そこで、それらの課題に対応するために、既存の手法に捉われず、市民や民間企業、大学・研究機関と協働・連携して課題解決や事業運営にあたります。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度実績	4年度実績	2ヶ年平均
市民関心度	増加(↑)	68.9%※1	現状値より増加	—※2	69.2%※2	—

※1 成果指標「市民関心度」の現状値は令和2年度の値を用いています。

※2 市民関心度調査は、市民満足度調査とともに実施することとしています。

施策 18 国内外への貢献

東日本大震災において、本市下水道事業は国内外から広く支援を受けることにより、迅速な応急対応・施設復旧が可能となり、お客さまに対し下水を起因とするトイレの使用制限を行うことがありませんでした。この時の支援に報いるため、また、東北唯一の政令市としての責任を果たすためにも、国内外における技術協力・支援を推進します。さらには、対外的な技術協力を行うことで、職員の技術力及び意欲向上を図るなど、技術協力と合わせた人材育成に取り組み、下水道サービスの向上を図ります。

成果指標	目標の方向性	現状値 (令和元年度)	目標値	3年度実績	4年度実績	2ヶ年平均
支援先満足度	維持(→)	100%	毎年度100%	100%	100%	—

基本方針6 サービスの充実・連携の方針の評価

苦情要望については、現状値よりやや減少しておりますが、調査要望に関するものが最も多く、次いで管路の詰まりや伐木除草、騒音振動などの声が寄せられました。市民関心度については、年代が高くなるほど、仙台市の下水道の状況や取り組みに、「関心がある」、「少し関心がある」と回答した割合が大きくなり、結果として現状値よりもやや増加しました。また、支援先満足度については、災害時の対応に関する視察の受け入れなど、他自治体への技術支援を行うことにより、高い満足度を得ることができました。

今後は、市民の皆さまの満足がさらに得られるよう、下水道サービスを充実させていくとともに、対面型のイベントを再開する等、積極的な広報活動を実施し市民満足度の向上を図りながら、社会貢献活動も引き続き推進してまいります。

市民アンケートの実施

本市下水道サービスに対する満足度を調査し、その結果をサービスの改善や広報・広聴活動の充実などに生かすことにより、市民からの信頼及び満足度の向上を図ることを目的として、アンケート調査を実施しました。

1. 調査実施期間

令和4年7月4日から令和4年7月29日まで（郵送による配布・回収）

2. 調査対象者

仙台市内に居住している18歳以上の男女3,000人（無作為抽出）

3. 回収状況

48.7%（1,461票）

仙台市下水道サービスに対する市民満足度調査

このアンケートは、仙台市下水道局が実施するものです。調査結果は、下水道サービスの改善や広報・広聴活動の充実などに生かすことにより、市民からの信頼及び満足度の向上を図ることを目的として、アンケート調査を実施しました。

調査項目は合計16問でした。

令和4年度
仙台市下水道サービスに対する
市民満足度調査
報告書

令和4年12月
仙台市建設局 経営企画課

アンケート結果は仙台市HP「下水道ポータルページ」で公表しています。

自由記述では、「今後の人口減少社会に対応できるよう、施設の長寿命化、効率的な運用によるコストダウンで現状のサービスレベルを保ってほしい」といったサービス全体に対するご要望や、「普段の生活で下水道を意識することはあまりないが、それは常に下水道の機能が支障なく維持されていることの裏返しだと思える」といった好意的なご意見等が寄せられました。

3. 建設改良費の主な実績

令和4年度に実施した事業の施策ごとの実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

基本方針	施策	取り組み項目	令和4年度 計画値	令和4年度 実績値
生活環境維持の方針	下水道施設の計画的な保全	管路施設の計画的な保全	2,356	871
		浄化センター・ポンプ場の計画的な保全	1,159	360
防災の方針	地震・津波対策	総合的な地震対策の実施	2,431	889
	浸水対策	雨水排水施設整備の効率的な推進	2,272	348
水環境保全の方針	合流式下水道における雨天時越流水対策	合流式下水道改善計画に基づく対策の実施	2,492	1,684
	汚水施設利用の推進	普及率の向上・水洗化の促進	566	212
	雨天時浸入水対策	計画的な対策の実施	426	275
地球環境保全の方針	資源・エネルギーの利活用と温室効果ガスの排出抑制	資源・汚泥の有効利用	1,794	21
	適切な汚泥処理による環境負荷の軽減	汚泥量の減少を考慮した適切な汚泥焼却施設の更新	2,987	0
その他			1,292	476
計			17,775	5,136 (15,714) 進捗率 88.4%

※令和4年度実績値には、令和3年度から令和4年度への繰越額（6,517百万円）は含まれていません。

また、令和4年度から令和5年度への繰越額（10,578百万円）についても含まれていません。繰越額を含めると、括弧内の15,714百万円（進捗率 88.4%）となります。

建設改良費の主な実績の評価

令和4年度分の建設改良費については、計画値 17,775 百万円に対して実績値 5,136 百万円となり、令和4年度から5年度への繰越分を含めると 15,714 百万円となりました。今後も引き続き、中央第4号幹線工事や広瀬川第3雨水幹線工事など大型の工事案件が進む予定です。市民の皆さまが安心して暮らせるよう適切な進捗管理に努め、着実に事業を進めてまいります。

4. まとめ

令和4年度の下水道事業は、老朽管等の改築や地震リスクが高い施設の耐震化工事、雨水流出抑制施設の設置と雨水排水施設整備を組み合わせた総合的な浸水対策など、下水道機能維持のための取り組みを着実に進めてきました。また、市民アンケートを実施し、今後の下水道経営に役立つ様々なご意見を市民の皆さまからいただきました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に落ち着きを見せる中で、経済活動の本格的な再開に伴い排除基準違反率の上昇がみられたほか、物件費や電力費高騰の影響により維持管理費が上昇するなど、新たな課題も発生しています。

下水道事業を取り巻く環境は、将来的に人口減少等により使用料収入など経営資源が減少していく一方、下水道施設の老朽化対策などにかかる費用が増加していくことから、より一層厳しい経営状況になることが見込まれます。そのため、「中期経営計画」に基づき着実に事業を実施するとともに、市民の皆さまが日々安心して下水道を使い続けられるよう、引き続き効率的・効果的な事業運営に取り組んでまいります。



仙台市下水道マスコットキャラクター
「かんとくん」

令和5年11月

編集・発行 仙台市建設局下水道経営部経営企画課
〒980-8671
仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
TEL 022-214-8509